

日本医学会連合 研究倫理委員会の提言 「わが国の医学研究者倫理に関する現状分析と信頼回復へ向けて」の紹介

一般社団法人 日本医史学会
利益相反委員 澤井 直

2017年7月20日に一般社団法人日本医学会連合は研究倫理に関する提言「わが国の医学研究者倫理に関する現状分析と信頼回復へ向けて」を発表し、7月27日には記者会見を行い、その模様が一部マスコミでも報じられました。

2015年から日本医学会連合は研究倫理教育研修会を開催し、医史学会からは利益相反委員が出席してきました。今回の提言は加盟学会からの意見を参考にして研究倫理委員会がまとめたものであり、日本における医学研究の倫理的問題の現状分析を行い、加盟学会と医学研究者に向けて研究において考慮すべき倫理規範や倫理の学修についての6項の提言を行っています。

現状分析では、近年の日本における研究不正が国際的に批判されていることの確認から始め、研究倫理規範を周知するシステムが不十分だったという点や国際的な研究指針の変化に対応できていない点に原因を求め、研究者が研究指針を学び、自主的に管理する仕組みづくりの必要性を訴えています。さらに臨床試験前に行われる非臨床研究の再現性の低さについては、研究計画の立て方や実施法の指針や教育機会がないという現状から、研究発表の際に不幸な結果を生み出していることを指摘しています。また、日本人が関わった撤回論文に研究責任者の研究規範の認識不足が見られるのは大学等での研究倫理教育の不足に原因があるとし、「大学では上の地位の者ほど研究倫理的素養に欠ける」という辛辣な指摘も引用しながら研究者が自身の研究の健全性だけでなく、科学研究全体の健全性を社会的責任として認識し、研究者が相互に研究の質をチェックできるようなカルチャーを育てていく必要性があると分析しています。これまでも日本医学会連合で議論されてきた利益相反の問題の分析では、企業の販売促進活動へ研究者として関与すべきてではない、という各学会の利益相反の規定遵守以上に厳しいルールを記しています。日本の研究倫理に関わる問題の背景には、最新の国際規範の認識不足があるとも指摘されています。これに対しては倫理観を涵養し行動規範を習得する機会を各学会が積極的に提供するという提案を行っています。

提言と現状分析は日本医史学会のウェブページに掲載いたしましたので、ぜひご一読ください。